

計算書類に対する注記

法人全体用

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

(民間退職共済制度)

神奈川県福祉協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職等手当共済制度

該当する職員が、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

該当する職員が、神奈川県福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第2号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

※社会福祉事業のみなので作成を省略

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(会計基準別紙3⑩)

(会計基準別紙3⑪)

当法人の運営する施設の拠点区分、サービス区分は以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉事業区分

①法人本部拠点区分

ア 法人本部サービス区分

②しらかばこども園拠点区分

ア こども園サービス区分

イ 地域子育て支援拠点事業サービス区分

ウ 一時預かり事業サービス区分

エ 放課後児童健全育成事業1 サービス区分

オ 放課後児童健全育成事業2 サービス区分

カ 放課後児童健全育成事業3 サービス区分

キ 放課後児童健全育成事業4 サービス区分

ク 家庭的保育事業サービス区分

③茜洋舎拠点区分

ア 生活介護サービス区分

④しらかばベビーホーム拠点区分

ア 乳児院サービス区分

イ 子育て短期支援事業サービス区分

⑤しらかば子どもの家拠点区分

ア 児童養護施設サービス区分

イ 子育て短期支援事業サービス区分

⑥しらかば返子乳児保育園拠点区分

ア 小規模保育事業所サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
法人合計	土地	390,927,255	0	0	390,927,255
	建物	523,418,698	0	2,684,076	520,734,622
合	計	914,345,953	0	2,684,076	911,661,877

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

しらかばこども園

土地（基本財産） 32,726,000 円

建物（基本財産） 228,717,579 円

合計 261,443,579 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

・福祉医療機構 133,004,000円

しらかばベビーホーム

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地（基本財産）	33,335,000	円
建物（基本財産）	73,600,790	円
倉庫	7,078,077	円
合計	114,013,867	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

・福祉医療機構	23,635,333	円
・神奈川県社会福祉協議会	19,040,000	円
・かながわ信用金庫	15,806,000	円
合計	58,481,333	円

しらかば子どもの家

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	166,995,855	円
建物（基本財産）	120,049,641	円
倉庫	7,016,862	円
合計	294,062,358	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

かながわ信用金庫	15,806,000	円
（1年以内返済予定額を含む）		
神奈川県社会福祉協議会	38,080,000	円
（1年以内返済予定額を含む）		
福祉医療機構	47,270,667	円
（1年以内返済予定額を含む）		
合計	101,156,667	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
法人合計			
土地（基本財産）	390,927,255	0	390,927,255
建物（基本財産）	784,894,184	258,791,410	526,102,774
建物（その他の固定資産）	27,131,241	4,842,543	22,288,698
構築物（その他の固定資産）	106,088,486	27,948,888	78,139,598
機械・装置	9,082,532	5,974,833	3,107,699
車両運搬具	25,142,622	19,238,773	5,903,849
器具備品	96,566,834	68,605,703	27,961,131
合 計	1,439,833,154	385,402,150	1,054,431,004

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

		債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
法人合計	事業未収金	38,122,192	0	38,122,192
	未収金	126,001	0	126,001
	未収補助金	44,073,939	0	44,073,939
	立替金	1,050,092	0	1,050,092
合	計	83,372,224	0	83,372,224

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

しらかば子どもの家

(1) 設備資金借入金返済額の相殺

子どもの家、ベビーホーム間にて設備資金借入金の返済額立替分を精算

施設資金借入金 按分額 (借入金の総額をそれぞれ按分)

<実際支払額>

(子どもの家)			(ベビーホーム)		
かながわ信金	元金償還分	5,004,000円	福祉医療機構	元金償還分	7,032,000円
	利息分	586,487円		利息分	1,195,436円
神奈川県社協	元金償還分	3,360,000円	合計		8,227,436円
	利息分	226,800円			
合計		9,177,287円			
<本来返済額>					
(子どもの家)			(ベビーホーム)		
かながわ信金	元金償還分	2,502,000円	かながわ信金	元金償還分	2,502,000円
	利息分	293,243円		利息分	293,244円
神奈川県社協	元金償還分	2,240,000円	神奈川県社協	元金償還分	1,120,000円
	利息分	151,200円		利息分	75,600円
福祉医療機構	元金償還分	4,688,000円	福祉医療機構	元金償還分	2,344,000円
	利息分	796,957円		利息分	398,479円
合計		10,671,400円	合計		6,733,323円

※子どもの家よりベビーホームへ1,494,113円資金を移動し、2019年度分設備資金借入金の精算を行う。

(2) 施設整備補助金の受領

社会福祉法人 神奈川県共同募金会より事業活動用車両購入費として1,000,000円の配分を受ける

公用車 N-BOX購入 取得価格 1,770,000円

取得価格のうち、1,000,000円を上記補助金、残額 770,000円を福祉施設育成費補助金を使用して購入する。

(3) 洗濯乾燥機の購入

男子寮 洗濯乾燥機 固定資産「器具備品」

取得価格 160,340円

(4) 調理献立ソフトの除却

パソコン入れ替えに伴い、調理献立ソフトの追加。

固定資産「ソフトウェア」

取得価格 131,700円

※これに伴い旧調理ソフト「コ」ソフト102-00 調理ソフト」を除却処分する。除却損1円計上。

(5) スチームコンベクションの除却

スチームコンベクションの入れ替えに伴い、スチームコンベクションオープンの追加。

固定資産「器具備品」

取得価格 551,650円

※これに伴い旧スチームコンベクション「コ」キグ114-000 スチームコンベクション」を除却処理する。

除却損 75,800円

(6) 新型コロナウイルス感染拡大防止事業として補助金受領

新型コロナウイルス感染拡大防止を図る目的で支出した経費に関して補助金を受領する。

購入費

加湿空気清浄機 8台 302,060円

サイクロン掃除機 5台 229,240円

消毒液 8,184円

総金額 539,484円

補助金受領金額 539,000円

しらかばベビーホーム

(1) 「新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業補助金」の受領 2,031,000円

(2) 上記の補助金を使用して以下の固定資産を取得（器具及び備品）

- ・ ジアイーノ（空間除菌機20㎡用） 117,700円 1台 同額の国庫補助金等特別積立金を積立
- ・ ナノゾンウォーター（オゾン水生成器） 363,000円*3台 同額の国庫補助金等特別積立金を積立
- ・ クリアレディ（自動手指殺菌乾燥機） 181,500円 1台 同額の国庫補助金等特別積立金を積立

(3) 固定資産（器具及び備品）の除却

- ・ 乳児用避難車（H23.4/1取得） 帳簿価格 4,530円
- ・ 乳児用避難・散歩車（H23.5/23取得） 帳簿価格 1円（備忘価格）

※計4,531円を器具及び備品売却損・処分損で除却処理

(4) 固定資産（調理用ソフト）の除却 無形固定資産で減価償却済の為、帳簿価格0円

- ・ PCのOSに合わせて新しいソフトに移行したため、古いソフトを除却（H23.5/23取得・子どもの家と按分）

(5) 固定資産の取得（通常の取得・器具及び備品）

- ・ スチームコンベクションオーブン 551,650円 （子どもの家と按分した額） 1台
- ・ イナバダストボックスミニ連棟 122,100円 1台

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人誠心会 しらかばこども園 拠点区分用

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法なし福利協会

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

(民間退職共済制度)

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである

(1) 社会福祉施設職員等手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人社会福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等手当共済制度に加入している

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) しらかばこども園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 幼保連携型認定こども園

イ 家庭的保育事業所

ウ 放課後児童健全育成事業

エ 放課後児童健全育成事業2

オ 放課後児童健全育成事業3

カ 放課後児童健全育成事業4

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	190,596,400	0	0	190,596,400
建物	252,482,913	28,190,000	11,593,485	269,079,428
合 計	443,079,313	28,190,000	11,593,485	459,675,828

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 32,726,000円

建物（基本財産） 228,717,579円

計 261,443,579円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

・福祉医療機構 133,004,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	190,596,400	0	190,596,400
建物（基本財産）	326,891,637	57,812,209	269,079,428
建物（その他固定資産）	8,133,688	1,294,938	6,838,750
構築物（固定資産）	91,050,070	24,504,821	66,545,249
車輛運搬具	6,808,855	4,537,172	2,271,683
器具備品	57,306,798	41,710,982	15,595,816
合 計	680,787,448	129,860,122	550,927,326

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	4,862,660	0	4,862,660
未収補助金	39,205,279	0	39,205,279
立替金	1,050,092	0	1,050,092
合 計	45,118,031	0	45,118,031

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人誠心会 茜洋舎 拠点区分用

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

社会福祉法人会計基準を適用してしている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。残存価格を1円として処理している。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に帰属する額を計上している。

・退職給与引当金

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち施設負担額を計上している。なお、当該金額と同額を「その他の固定資産」として資産計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員及び常勤の所定労働時間数2/3以上の労働契約の非常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉法人職員等退職手共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員及び希望する非常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 茜洋舎拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	45,704,016	0	3,304,615	42,399,401
合 計	45,704,016	0	3,304,615	42,399,401

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	152,123,901	109,724,500	42,399,401
建物（固）	470,923	168,353	302,570
構築物（固）	2,411,377	293,385	2,117,992
車両運搬具	13,679,216	11,770,210	1,909,006
器具・備品	16,060,045	15,173,331	886,714
機械・装置	9,976,457	6,868,758	3,107,699
合 計	194,721,919	143,998,537	50,723,382

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	19,437,030	0	19,437,030
合 計	19,437,030	0	19,437,030

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人誠心会しらかばベビーホーム

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の保有なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物・構築物・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア…定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…公益財団法人神奈川県福利協会の基準により計算した額を計上している
- ・賞与引当金…夏季賞与・冬季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度 及び 公益財団法人神奈川県福利協会の加入要件に基き、該当する職員が退職金・退職年金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) しらかばベビーホーム拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
 - ア 乳児院サービス区分
 - イ 子育て短期支援事業サービス区分
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本財産)	33,335,000	0	0	33,335,000
建物(基本財産)	77,564,724	0	3,963,934	73,600,790
合 計	110,899,724	0	3,963,934	106,935,790

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	33,335,000円
建物(基本財産)	73,600,790円
倉庫	7,078,077円
計	114,013,867円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

・福祉医療機構	23,635,333円
・神奈川県社会福祉協議会	19,040,000円
・かながわ信用金庫	15,806,000円
計	58,481,333円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	33,335,000	0	33,335,000
建物(基本財産)	105,289,741	31,688,951	73,600,790
建物(その他の固定資産)	8,643,800	1,565,723	7,078,077
構築物	3,656,215	1,230,037	2,426,178
車両運搬具	1,194,544	872,637	321,907
器具および備品	7,242,577	4,360,501	2,882,076
ソフトウェア	998,375	998,375	0
合 計	160,360,252	40,716,224	119,644,028

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	8,856,921	0	8,856,921
未収金	23,093	0	23,093
合 計	8,880,014	0	8,880,014

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 『新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業補助金』の受領 2,031,000円

(2) 上記の補助金を使用して以下の固定資産を取得(器具及び備品)

- | | | | |
|----------------------|----------|-----|-------------------|
| ・ ジアイーノ (空間除菌機 20㎡用) | 117,700円 | 1台 | 同額の国庫補助金等特別積立金を積立 |
| ・ ナノゾンウォーター(オゾン水生成器) | 363,000円 | ×3台 | 同額の国庫補助金等特別積立金を積立 |
| ・ クリアレディ (自動手指殺菌乾燥器) | 181,500円 | 1台 | 同額の国庫補助金等特別積立金を積立 |

(3) 固定資産(器具及び備品)の除却

- ・ 乳児用避難車 (H23. 4/1取得) 帳簿価額 4,530円
- ・ 乳児用避難・散歩車 (H23. 5/23取得) 帳簿価額 1円(備忘価額)

計4,531円を器具及び備品売却損・処分損で除却処理

(4) 固定資産(調理用ソフト)の除却 無形固定資産で減価償却済のため帳簿価額0円

- ・ PCのOSに合わせて新しいソフトに移行したため、古いソフトを除却 (H23. 5/23取得・子どもの家と按分)

(5) 固定資産の取得 (通常の取得・器具及び備品)

- ・ スチームコンベクションオープン 551,650円 1台 (子どもの家と按分した額)
- ・ イナバダストボックスミニ連棟 122,100円 1台

計算書類に対する注記

社会福祉法人誠心会 しらかばこどもの家 拠点区分用

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の保有なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具、器具備品、ソフトウェア・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、施設の負担額に相する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員及び常勤の所定労働時間数2/3以上の労働契約の嘱託職員、非常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉法人職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) しらかばこどもの家拠点計算書類

- ・第一号第四様式（第十七条第四項関係）
- ・第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
- ・第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（11））は省略している

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（10））

ア 児童養護施設

イ 子育て短期支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	147,667,045	0	6,643,890	141,023,155
土地	166,995,855	0	0	166,995,855
合 計	314,662,900	0	6,643,890	308,019,010

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	166,995,855 円
建物（基本財産）	120,049,641 円
倉庫	7,016,862 円
合計	294,062,358 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

かながわ信用金庫	15,806,000 円
(1年以内返済予定額を含む)	
神奈川県社会福祉協議会	38,080,000 円
(1年以内返済予定額を含む)	
福祉医療機構	47,270,667 円
(1年以内返済予定額を含む)	
合計	101,156,667 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	166,995,855	0	166,995,855
建物（基本財産）	200,588,905	59,565,750	141,023,155
建物	8,643,800	1,565,723	7,078,077
構築物	3,517,915	1,043,377	2,474,538
車輛運搬具	5,760,007	4,358,754	1,401,253
器具備品	9,628,225	6,674,285	2,953,940
ソフトウェア	822,850	717,488	105,362
合 計	395,957,557	73,925,377	322,032,180

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	4,623,351	0	4,623,351
未収金	102,908	0	102,908
未収補助金	539,000	0	539,000
合 計	5,265,259	0	5,265,259

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金返済額の相殺

子どもの家、ベビーホーム間にて設備資金借入金の返済額立替分を精算

<実際支払額>

(子どもの家)

かながわ信金	元金償還分	5,004,000円
	利息分	586,487円
神奈川県社協	元金償還分	3,360,000円
	利息分	226,800円
合 計		9,177,287円

(ベビーホーム)

福祉医療機構	元金償還分	7,032,000円
	利息分	1,195,436円
合 計		8,227,436円

<本来返済額>

(子どもの家)

かながわ信金	元金償還分	2,502,000円
	利息分	293,243円
神奈川県社協	元金償還分	2,240,000円
	利息分	151,200円
福祉医療機構	元金償還分	4,688,000円
	利息分	796,957円
合 計		10,671,400円

(ベビーホーム)

かながわ信金	元金償還分	2,502,000円
	利息分	293,244円
神奈川県社協	元金償還分	1,120,000円
	利息分	75,600円
福祉医療機構	元金償還分	2,344,000円
	利息分	398,479円
合 計		6,733,323円

※子どもの家よりベビーホームへ1,494,113円資金移動し、2019年度分設備資金借入金の精算を行う。

(2) 施設整備補助金の受領

社会福祉法人 神奈川県共同募金会より事業活動用車両購入費として1,000,000円の配分を受ける

公用車 N-BOX購入 取得価格 1,770,000円

取得価格のうち、1,000,000円を上記補助金、残額 770,000円を福祉施設育成費補助金を使用して購入する。

(3) 洗濯乾燥機の購入

男子寮 洗濯乾燥機 固定資産「器具備品」

取得価格 160,340円

(4) 調理献立ソフトの除却

パソコン入れ替えに伴い、調理献立ソフトの追加。

固定資産「ソフトウェア」

取得価格 131,700円

※これに伴い旧調理ソフト「コ）ソフト102-00 調理ソフト」を除却処理する。除却損1円計上。

(5) スチームコンベクションの除却

スチームコンベクションの入れ替えに伴い、スチームコンベクションオーブンの追加。

固定資産「器具備品」

取得価格 551,650円

※これに伴い旧スチームコンベクション「コ）キグ114-00 スチームコンベクション」を除却処理する。
除却損75,800円計上。

(6) 新型コロナウイルス感染拡大防止事業として補助金受領

新型コロナウイルス感染拡大防止事業として感染拡大防止を図る目的で支出した経費に関して補助金を受領する。

購入費

加湿空気清浄機 8台 302,060円

サイクロン掃除機 5台 229,240円

消毒液 8,184円

総合計 539,484円

補助金受領金額 539,000円

計算書類に対する注記

社会福祉法人誠心会 しらかば逗子乳児保育園 拠点区分用

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

(民間退職共済制度)

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである

(1) 社会福祉施設職員等退職等手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) しらかば逗子乳児保育園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（その他）	1,239,030	247,806	991,224
構築物	5,452,909	877,268	4,575,641
器具・備品	10,404,429	4,761,844	5,642,585
合 計	17,096,368	5,886,918	11,209,450

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	342,230	0	342,230
未収補助金	2,298,660	0	2,298,660
合 計	2,640,890	0	2,640,890

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし